

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 則夫

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森川 正敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	16,093,282	17,522,696	34,216,025
経常利益	(千円)	83,334	744,901	725,240
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	271,910	384,716	51,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	519,040	290,008	213,286
純資産額	(千円)	43,436,912	42,579,804	43,301,417
総資産額	(千円)	57,678,902	58,880,915	58,821,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	3.42	4.84	0.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.2	72.3	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,711	798,424	3,520,102
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,498	1,984,468	2,899,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	550,029	435,608	977,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,018,750	3,872,781	5,430,159

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.02	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第63期及び第64期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第63期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し、復調の途上にあります。欧州での債務・金融問題、米国経済の減速、円高の長期化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当グループは東日本大震災の影響により、前半は生産部品の一部供給遅れを受けて、生産活動が低下しましたが、後半は夏場の電力抑制にも対応しつつ、生産・販売の遅れを挽回いたしました。なお、海外につきましては、為替が円高で推移したため、全体として、依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高175億2千2百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は7億4千1百万円（前年同四半期比795.3%増）となり、経常利益は7億4千4百万円（前年同四半期比793.9%増）となりました。

また、四半期純利益は3億8千4百万円（前年同四半期四半期純損失2億7千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（特装車）

特装車売上高は、主に国内向けの売上が増加したことにより124億8千2百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、売上総利益は19億4千万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。

（中古車）

中古車売上高は、主に国内向けの売上が減少したことにより8億4千8百万円（前年同四半期比25.2%減）となり、売上総利益は2億2千6百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

（部品・修理）

部品・修理売上高は、主に部品及び検査・修理売上が増加したことにより40億3千5百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、売上総利益は10億1千9百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

（その他）

その他売上高は、主にレンタル事業の売上が減少したことにより1億5千6百万円（前年同四半期比78.8%減）となり、売上総利益は0.6百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億5千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、7億9千8百万円となり、前年同四半期に比べて、5億3千4百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加額27億9千5百万円による資金の減少要因と、仕入債務の増加額17億4千4百万円、税金等調整前四半期純利益の増加額7億5千6百万円の資金の増加要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19億8千4百万円となり、前年同四半期に比べて、13億8千8百万円の支出の増加となりました。これは主に、預け金の預入額が7億円、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億8千4百万円の増加による資金の減少要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億3千5百万円となり、前年同四半期に比べて、1億1千4百万円の支出の減少となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額が1億3千万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額1億1千1百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、杭州愛知工程車輛有限公司の出資金の一部を譲渡したことにより、同社を連結子会社から持分法適用関連会社に移行したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べ従業員数が277名減少しております。

なお、従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。

また、当グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおり、セグメントごとに従業員数を把握することが困難でありますので、セグメントごとの記載をしておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本電話施設株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,917	2.41
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,743	2.19
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,323	1.67
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,116	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	762	0.96
計		53,304	67.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,917千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,323千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	762千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,600	793,806	
単元未満株式	普通株式 49,950		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,806	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	22,700		22,700	0.03
計		22,700		22,700	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,985	642,034
預け金	22,640,174	22,730,746
受取手形及び売掛金	9,669,767	10,654,541
商品及び製品	799,345	659,629
仕掛品	1,063,284	1,142,899
原材料及び貯蔵品	1,786,698	1,469,307
繰延税金資産	599,197	612,595
その他	429,273	561,410
貸倒引当金	9,191	8,198
流動資産合計	38,168,534	38,464,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,654,106	4,321,315
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,749	938,431
土地	8,727,100	8,727,100
その他(純額)	785,055	741,922
有形固定資産合計	15,376,012	14,728,769
無形固定資産	946,709	815,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,863,263	2,594,735
繰延税金資産	1,124,995	1,197,175
その他	395,549	1,113,535
貸倒引当金	53,176	34,175
投資その他の資産合計	4,330,631	4,871,269
固定資産合計	20,653,353	20,415,950
資産合計	58,821,887	58,880,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,100,887	7,661,184
未払法人税等	80,878	385,780
役員賞与引当金	59,000	30,000
製品保証引当金	20,800	48,900
その他	3,533,356	3,291,390
流動負債合計	10,794,922	11,417,255
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	3,074,279	3,055,827
役員退職慰労引当金	154,500	160,540
その他	697,995	868,716
固定負債合計	4,725,547	4,883,856
負債合計	15,520,470	16,301,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,348	9,923,342
利益剰余金	24,528,648	24,516,205
自己株式	13,890	14,043
株主資本合計	44,863,431	44,850,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,398	430,201
土地再評価差額金	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定	281,194	179,705
その他の包括利益累計額合計	2,176,317	2,271,024
少数株主持分	614,302	-
純資産合計	43,301,417	42,579,804
負債純資産合計	58,821,887	58,880,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,093,282	17,522,696
売上原価	13,314,279	14,352,848
売上総利益	2,779,003	3,169,847
販売費及び一般管理費	1 2,696,185	1 2,428,392
営業利益	82,817	741,454
営業外収益		
受取利息	58,590	44,760
受取配当金	32,820	36,434
持分法による投資利益	-	825
その他	24,009	27,029
営業外収益合計	115,419	109,050
営業外費用		
支払利息	88	33
為替差損	100,134	79,986
その他	14,679	25,583
営業外費用合計	114,902	105,604
経常利益	83,334	744,901
特別利益		
固定資産売却益	191	376
関係会社出資金譲渡益	-	34,792
特別利益合計	191	35,168
特別損失		
固定資産売却損	3,505	-
固定資産除却損	9,169	4,124
投資有価証券評価損	29,173	13,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,296	-
厚生年金基金脱退損失	29,205	-
保険解約損	-	3,494
特別損失合計	81,350	21,214
税金等調整前四半期純利益	2,176	758,855
法人税、住民税及び事業税	42,784	369,875
法人税等調整額	214,059	4,263
法人税等合計	256,844	374,138
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	254,668	384,716
少数株主利益	17,241	-
四半期純利益又は四半期純損失()	271,910	384,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	254,668	384,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,306	196,197
為替換算調整勘定	56,066	89,107
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,382
その他の包括利益合計	264,372	94,707
四半期包括利益	519,040	290,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,940	290,008
少数株主に係る四半期包括利益	5,099	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,176	758,855
減価償却費	623,264	441,326
のれん償却額	-	25,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,926	16,938
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,100	28,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,904	18,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,320	6,040
受取利息及び受取配当金	91,410	81,195
支払利息	88	33
持分法による投資損益(は益)	-	825
投資有価証券評価損益(は益)	29,173	13,595
為替差損益(は益)	1,117	11,684
固定資産除売却損益(は益)	12,483	3,748
関係会社出資金譲渡益	-	34,792
売上債権の増減額(は増加)	1,281,325	1,514,414
たな卸資産の増減額(は増加)	271,497	297,043
仕入債務の増減額(は減少)	565,996	1,178,874
その他	108,609	231,598
小計	1,648,481	735,631
利息及び配当金の受取額	68,537	79,304
法人税等の支払額	384,307	16,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,711	798,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(は増加)	400,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	-	33,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	200,247	584,328
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	275,085
その他	4,749	8,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,498	1,984,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	397,161	397,154
少数株主への配当金の支払額	130,611	-
その他	22,257	38,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,029	435,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,622	64,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,806	1,557,378
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,944	5,430,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,018,750	3,872,781

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社でありました杭州愛知工程車輛有限公司は、当社が所有する出資金の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の営業取引債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
顧客の営業取引債務に対する保証	34,416千円	顧客の営業取引債務に対する保証	21,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
荷造及び発送費	118,024千円	118,570千円
広告宣伝費	43,822千円	16,729千円
販売手数料	11,326千円	18,027千円
役員報酬	85,348千円	78,345千円
給料手当及び賞与	1,133,748千円	1,036,908千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,320千円	10,740千円
退職給付費用	135,382千円	130,849千円
貸倒引当金繰入額	1,927千円	6,362千円
福利厚生費	226,590千円	195,872千円
通信交通費	119,293千円	117,366千円
減価償却費	99,411千円	113,272千円
賃借料	168,879千円	111,704千円
研究開発費	119,067千円	111,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	1,168,895千円	642,034千円
預け金	21,249,855千円	22,730,746千円
計	22,418,750千円	23,372,781千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	16,400,000千円	19,500,000千円
現金及び現金同等物	6,018,750千円	3,872,781千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,154	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	397,152	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,499,705	1,135,081	3,722,348	15,357,135	736,147	16,093,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,180		143,822	165,003	55,569	220,572
計	10,520,886	1,135,081	3,866,170	15,522,138	791,717	16,313,855
セグメント利益(注)2	1,270,560	390,095	979,599	2,640,255	33,684	2,673,939

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,640,255
「その他」の区分の利益	33,684
セグメント間売上相殺消去	220,572
セグメント間売上原価相殺消去	325,636
全社費用(注)	2,696,185
四半期連結損益計算書の営業利益	82,817

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,482,199	848,553	4,035,549	17,366,302	156,394	17,522,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,183		80,223	88,406	43,766	132,173
計	12,490,382	848,553	4,115,772	17,454,709	200,160	17,654,869
セグメント利益(注)2	1,940,420	226,840	1,019,803	3,187,064	699	3,187,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,187,064
「その他」の区分の利益	699
セグメント間売上相殺消去	132,173
セグメント間売上原価相殺消去	114,257
全社費用(注)	2,428,392
四半期連結損益計算書の営業利益	741,454

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円42銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	271,910	384,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	271,910	384,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,431	79,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	397,152千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊晴康
指定社員 業務執行社員	公認会計士 好田健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。